

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年3月31日

【事業年度】 第6期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 シナジーマーケティング株式会社

【英訳名】 Synergy Marketing, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 谷井 等

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島一丁目6番20号

(平成23年1月4日から本店所在地 大阪市北区堂島二丁目4番27号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 06-4797-2300

【事務連絡者氏名】 管理部長 吉田 憲史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島一丁目6番20号

【電話番号】 06-4797-2300

【事務連絡者氏名】 管理部長 吉田 憲史

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(千円)	1,007,374	1,407,782	1,593,064	2,169,047	3,002,663
経常利益	(千円)	119,414	228,731	321,979	402,770	472,966
当期純利益	(千円)	76,903	138,715	194,338	216,766	232,143
純資産額	(千円)	595,801	898,005	985,402	1,223,585	1,557,925
総資産額	(千円)	753,821	1,111,183	1,196,535	1,671,695	2,052,172
1株当たり純資産額	(円)	63,681.20	86,713.54	49,279.96	296.80	372.23
1株当たり当期純利益	(円)	8,219.66	14,641.98	9,448.57	54.21	57.95
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	14,590.33	-	-	57.37
自己資本比率	(%)	79.0	80.8	82.4	70.9	74.2
自己資本利益率	(%)	13.8	18.6	20.6	20.0	17.1
株価収益率	(倍)	-	34.9	7.6	9.2	112.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	53,466	231,742	274,484	313,772	277,242
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	82,813	126,528	442,961	330,052	221,539
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	25,100	156,752	63,009	72,804	1,256
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	295,359	557,326	325,840	370,668	427,628
従業員数 (外、臨時雇用者数)	(人)	82 (20)	97 (24)	103 (13)	119 (11)	157 (29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第2期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4 平成20年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5 平成21年7月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(千円)	522,349	1,262,952	1,570,391	1,626,849	1,961,777
経常利益	(千円)	87,031	135,620	249,412	344,668	407,571
当期純利益	(千円)	84,695	78,885	286,145	196,105	219,354
資本金	(千円)	252,800	333,300	333,300	333,300	365,300
発行済株式総数	(株)	9,356	10,356	20,712	3,999,200	4,108,601
純資産額	(千円)	564,296	806,765	1,013,607	1,202,741	1,527,976
総資産額	(千円)	718,811	986,512	1,222,831	1,515,086	2,016,862
1株当たり純資産額	(円)	60,313.86	77,903.21	50,690.50	301.14	373.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	- (-)	762 (-)	972 (-)	7 (-)	8 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	9,052.54	8,326.69	13,912.16	49.04	54.75
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	8,297.32	-	-	54.21
自己資本比率	(%)	78.5	81.8	82.9	79.4	75.8
自己資本利益率	(%)	16.2	11.5	31.4	17.7	16.1
株価収益率	(倍)	-	61.4	5.2	10.2	119.3
配当性向	(%)	-	9.2	7.0	14.3	14.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	50 (2)	61 (2)	97 (12)	117 (9)	154 (27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第2期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

4 第4期に従業員数が42名増加したのは、子会社であった株式会社四次元データを吸収合併したことによるものです。

5 平成20年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

6 平成21年7月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

当社は、インデックスデジタル株式会社（平成12年9月25日に当社の代表取締役社長である谷井等により設立され、顧客情報資産の一元管理とCRM（注1）関連活動を支援するためのアプリケーションソフトウェアの提供を行う）と、株式会社四次元データ（平成12年4月3日に今村元一により設立され、会員情報、顧客情報管理システムを中心としたシステム開発を行う）の株式移転により、平成17年6月1日に純粋持株会社として設立されました。

[提出会社（シナジーマーケティング株式会社）の沿革]

年月	事項
平成17年6月	大阪市北区において、インデックスデジタル株式会社及び株式会社四次元データの株式移転により、両社の純粋持株会社として株式会社四次元グループ（当社）を設立
平成18年1月	株式会社オプトと合併によりグローブコミュニケーション株式会社を設立（子会社）
平成18年7月	連結子会社であるインデックスデジタル株式会社と合併、「シナジーマーケティング株式会社」に商号変更
平成19年11月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場に株式を上場
平成20年4月	連結子会社である株式会社四次元データと合併
平成21年7月	株式会社ビーネットの発行済株式の80%を取得し、子会社化
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場が、同取引所JASDAQ市場に統合されたため、上場金融商品取引所が、大阪証券取引所JASDAQ（グロース）に変更

（注）平成23年1月4日をもって、当社株式は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）へ市場区分を移行しました。

注記事項

（注1）CRM

Customer Relationship Managementの略語で、1990年代前半に米国で誕生した、顧客満足度を向上させるために、顧客との関係を構築することに力点を置く経営手法のことです。

大量生産・大量消費を前提としたマスマーケティングの時代から、消費者個別のニーズに合わせたOne to Oneマーケティングの時代へという市場環境の変化により、注目を集めている経営手法の1つです。

3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末において、当社（シナジーマーケティング株式会社）、連結子会社（株式会社ビーネット）から構成されており、クラウドサービス事業、エージェント事業、eホールセール事業を主な事業として営んでおります。

なお、当社グループは、当連結会計年度から事業の種類別のセグメント名称を変更しており、セグメント名称は、変更後の名称により記載しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) クラウドサービス事業

当事業では、当社が、企業等が保有する顧客情報資産の管理・運用やBPOを実現するためのアプリケーション・ソフトウェアであるSynergy!をクラウド方式にて提供しております。Synergy!のように、クラウド方式によりソフトウェアをインターネット経由で利用するサービスは、近年では「SaaS」（Software as a Service）と呼ばれています。

SaaSは、企業が個別にシステム構築をするのではなく、同じソフトウェアをインターネット経由で共同利用することにより、大規模な設備投資が不要になるとともに、導入コスト・導入期間を節約することが可能となることから、政府においても、企業の生産性向上への活用や、中小企業のIT利用を促進する方策の1つとして注目されている分野です。

Synergy!は、顧客情報資産を一元管理するアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! BASIC）、顧客へのメールマーケティングを行うためのアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! POEM）、インターネットを利用したアンケートを実施するためのアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! WISH）、顧客からの問い合わせやクレーム等を管理するためのアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! HEAR）、携帯電話で閲覧することが可能なWebサイトを構築するためのアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! MOVE）、顧客情報を基に、バリエブル（可変）印刷で1枚ごとに異なるデータを差し入れたダイレクトメールを作成するためのアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! POST）といった各種アプリケーション・ソフトウェアから成り立っており、当社グループは、このような様々なアプリケーション・ソフトウェアをSaaSとして提供することを通じて、わが国企業の生産性向上や業務効率改善に貢献してまいります。

(2) エージェント事業

当事業では、当社が、CRM関連の受託業務、コンサルティング業務、広告代理業務及び情報システム開発業務を行っております。

CRM関連の受託業務については、メール配信代行、インターネットを利用した販促キャンペーンの事務局代行、アンケートの設計から回収・分析の代行等、当社が蓄積している顧客データ管理ノウハウを活用して、顧客との円滑な関係構築を目指すクライアントを支援する業務を展開しております。

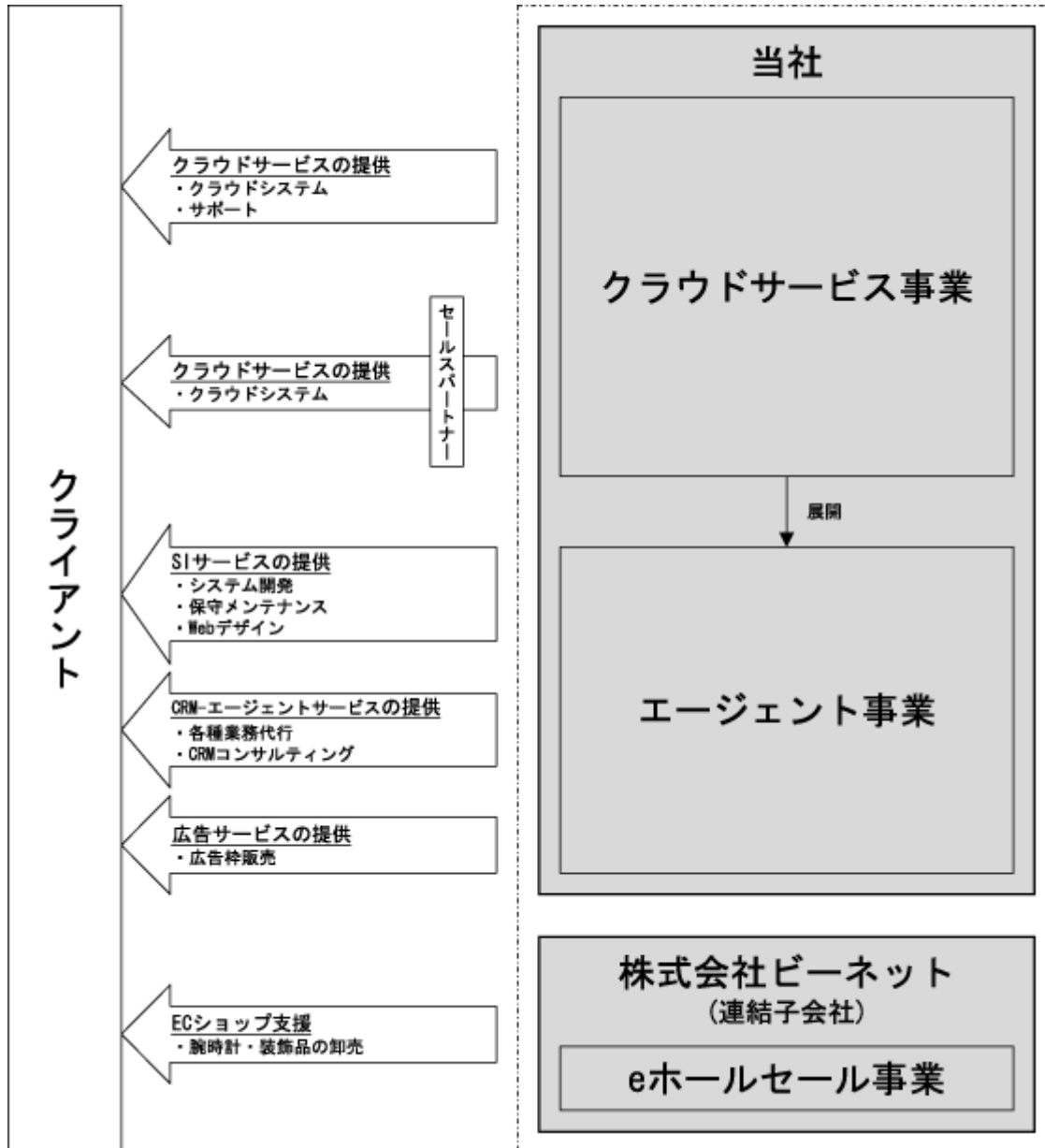
情報システム開発に当たっては、プロジェクトの立ち上げ・企画の段階から、クライアントとのヒアリング・ミーティングを行い、課題やニーズを共有したうえで提案を行い、システム開発、ハードウェアのセットアップ、システム利用に関するレクチャー、運用や保守の支援、さらに新たな提案へと一貫したサービスの提供を行っております。

(3) eホールセール事業

当事業では、連結子会社の株式会社ビーネットが、EC ショップ向け商品供給から配送までの代行サービスを通じ、商品供給元と一般消費者をインターネットを媒体にして直結させる物流最適化サービスを提供しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ビーネット	大阪市北区	50	eホール セール事業	87.0	役員の兼任 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 上記関係会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書提出会社に該当しません。
 4 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,080,826千円
	経常利益	121,363千円
	当期純利益	73,863千円
	純資産額	264,682千円
	総資産額	380,790千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
クラウドサービス事業	80 (8)
エージェント事業	63 (18)
eホールセール事業	3 (2)
全社(共通)	11 (1)
合計	157 (29)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）外数で記載しております。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 前連結会計年度末と比べて従業員数が38名増加しているのは、業容の拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
154 (27)	32.9	2.8	4,830

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除いております。)であります。
 2 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）であり、外数で記載しております。
 3 前事業年度末と比べて従業員数が37名増加しているのは、業容の拡大によるものです。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の景況感は改善しているものの、不安定な国際金融情勢と急激な円高による景気悪化の懸念により、先行き不透明な状況が続いており、中小企業を中心に設備投資の抑制や厳しい雇用情勢が依然として続いています。

当社グループが属するインターネット業界は、利用人口こそ飽和状態を迎え、増加に鈍化がみられますが、ブロードバンド回線の高品質化や携帯電話を使った高速通信等、インターネットを取り巻く環境は日々変化しております。特に、自前でシステムを構築することなく、低いコストで高いセキュリティを実現できるクラウドコンピューティングは、平成21年に1,406億円であった市場規模が、平成23年には3,057億円、平成27年には7,438億円に達するものと予測されております。（「クラウドコンピューティング市場に関する調査結果 2009」 矢野経済研究所）

このような状況のもと、当社グループにおいては、昨年整備、強化を進めたセールspartner制度が軌道に乗るとともに、クラウドコンピューティングへの注目の高まりを受け、主力サービスSynergy!を、大手、中小企業を問わず、様々な業種業態の企業に対して営業活動を展開しました。その結果、主力サービスSynergy!等の有効アカウント数が、平成21年12月末の1,371件から438件増加し、平成22年12月末では1,809件と順調に増加しました。

一方で、今後のクラウドコンピューティングに対する急激な需要の拡大は、当社グループにとって大きなビジネスチャンスとの認識のもと、多様な販路開拓や営業体制の充実、強化、また開発面においても、急速に変化する市場環境、顧客ニーズに迅速に対応するため開発体制の整備、強化を推し進めるべく、来期以降に予定していました人材の採用を当連結会計年度に積極的に行ないました。このため、当連結会計年度では、特に採用費や研修費等を中心に販売費及び一般管理費が増加しました。加えて、来期に計画していました本社移転を当連結会計年度末に前倒しして実施したことにより、事務所等移転費用を特別損失として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,002,663千円（前連結会計年度2,169,047千円、前年同期比38.4%増）、営業利益は466,965千円（前連結会計年度398,299千円、前年同期比17.2%増）、経常利益は472,966千円（前連結会計年度402,770千円、前年同期比17.4%増）となり、当期純利益は232,143千円（前連結会計年度216,766千円、前年同期比7.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

（イ）クラウドサービス事業

クラウドサービス事業は、昨今のクラウドサービスに対する関心の高まりを背景に、主力サービスSynergy!の低コストで導入可能な利点を訴求し、企業の経費削減のニーズを取り込んだ営業活動を展開し、新たな顧客の開拓に努めました。

以上の結果、売上高は1,061,926千円（前連結会計年度872,504千円、前年同期比21.7%増）、営業利益は394,196千円（前連結会計年度276,167千円、前年同期比42.7%増）となりました。

（ロ）エージェント事業

エージェント事業は、当社クラウドサービスを利用している既存顧客に対して、システム開発やメール配信代行、広告代理等の受託業務の提案を行っており、売上高は859,911千円（前連結会計年度754,045千円、前年同期比14.0%増）、営業利益は7,584千円（前連結会計年度76,732千円、前年同期比90.1%減）となりました。

（ハ）eホールセール事業

eホールセール事業は、連結子会社である株式会社ビーネットがECショップ向けに商品の卸売を行う事業であり、売上高は1,080,826千円（前連結会計年度542,498千円、前年同期比99.2%増）、営業利益は64,042千円（前連結会計年度44,199千円、前年同期比44.9%増）となりました。

なお、株式会社ビーネットは、前連結会計年度より連結子会社となったため、前連結会計年度の数値は、平成21年7月から12月までの6ヶ月間の実績を記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて56,959千円増加し、427,628千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、277,242千円の収入（前連結会計年度は、313,772千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益441,029千円、減価償却費67,358千円を計上したものの、法人税等の支払額226,439千円などの支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、221,539千円の支出（前連結会計年度は、330,052千円の支出）となりました。これは主に、商品開発の強化などによる無形固定資産の取得による支出111,255千円、有形固定資産の取得による支出30,599千円、差入保証金の差入による支出60,207千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,256千円の収入（前連結会計年度は、72,804千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出32,000千円、配当金の支払による支出24,511千円があったものの、株式の発行による収入63,204千円があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
エージェント事業	317,802	+ 8.7
合計	317,802	+ 8.7

- (注) 1 クラウドサービス事業及びeホールセール事業については、該当ありません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
eホールセール事業	864,592	+ 102.6
合計	864,592	+ 102.6

- (注) 1 クラウドサービス事業及びエージェント事業については、該当ありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 eホールセール事業を営む株式会社ビーネットは、前連結会計年度より連結子会社となったため、前年同期比は、同社の平成21年7月から12月までの6ヶ月間の仕入実績をもとに算定しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エージェント事業	889,526	+ 28.9	61,065	+ 94.2
合計	889,526	+ 28.9	61,065	+ 94.2

- (注) 1 クラウドサービス事業及びeホールセール事業については、該当ありません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
クラウドサービス事業	1,061,926	+ 21.7
エージェント事業	859,911	+ 14.0
eホールセール事業	1,080,826	+ 99.2
合計	3,002,663	+ 38.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 eホールセール事業を営む株式会社ビーネットは、前連結会計年度より連結子会社となったため、前年同期比は、同社の平成21年7月から12月までの6ヶ月間の販売実績をもとに算定しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループが属するインターネット業界は、技術進歩が非常に速く、また、市場が拡大する中でサービスも多様化しております。このような環境の中、当社グループが提供するアプリケーション・ソフトウェアであるSynergy!のように、インターネット経由で共同利用することにより提供されるサービスはSaaS（Software as a Service）と呼ばれ、大規模な設備投資が不要であり、導入コスト・導入期間を節約することが可能となることから、注目を集めている分野であります。

このような動きを受けて、今後、SaaS市場は市場規模が拡大していくものと予想されますが、その一方で、競合他社との競争は激しさを増すものと認識しております。当社グループは、SaaS市場において、事業成長を図りつつ、競合他社との差別化を推進するとともに、収益性の向上に取り組み、企業価値を継続的に拡大させる方針であります。

当社グループは、これらの方針を達成するために、以下の点を対処すべき主要な課題として認識し、取り組んでまいります。

(1) 最適組織の追求

当社グループの事業及びサービスが多様化する中で、それぞれの意思決定を迅速かつ明確にすることを目的に事業部制への移行を検討します。また、新たな取り組みの推進力向上を目的として、今後新たに生まれる事業ないしはサービス単位で、積極的に独立部門の設置を検討します。

(2) 人材育成の強化

当社グループの持続的成長のためには、個人の能力及び努力に依存するのではなく、組織的に人材を育成し、活躍を促すことが重要であると考えております。具体的には、人材開発室を新たに設置し、特にミドルマネジメント層のマネジメント意識並びにスキルの強化を最重要視しマルチプレーヤー人材・プロフェッショナル人材の育成のためのフレームの開発とプログラムの実行を行います。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

当社グループの事業を取り巻く環境について

当社グループは、インターネット関連事業を主たる事業対象としているため、インターネットの更なる普及が成長のための基本的な条件であります。インターネットの歴史はまだ浅く、その将来性は未だ不透明な部分があります。インターネットの普及に伴う弊害の発生やインターネットの利用に関する新たな規制の導入、その他予期せざる要因により、今後、インターネット利用者の増加が見られない場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループが展開しているクラウドサービス事業では、競合企業が存在しております。当社グループは、早期の事業参入による先行者メリットを活かしながら、ユーザーニーズに合致することを目指した商品及びサービスの開発を行っております。

しかしながら、既存事業者との競争の激化や、新たな参入事業者の登場により競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、CRM関連の事業でも、市場の拡大に伴い競争力のある新規参入企業の出現が考えられるところであります。当社グループは、開発体制や営業体制等の更なる強化に努める方針ですが、既存の競合企業及び競争力のある新規企業の参入等により、当社グループの優位性が薄れた場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新による影響について

当社グループの主力サービスであるSynergy!は新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーズを取り入れた独自のサービスを構築していく方針ではありますが、技術革新等への対応が遅れた場合や予想外に研究開発費等の費用が発生した場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム構築の受託開発について

当社グループは、生産管理部門を強化し、プロジェクトの工程管理と品質管理には万全を尽くしておりますが、当初予定の見積り金額からの乖離や開発段階におけるプロジェクト管理等の問題によって、想定を超える原価が発生した場合や納期遅延に伴う損害賠償が発生した場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

インターネットに関連する規制として電気通信事業法があり、当社は、電気通信事業法第16条第1項の規定による届出をした電気通信事業者となっております。現時点においては、クラウドサービス事業を継続していくうえで実質的に制約を受けている事項はありませんが、インターネットに関連する法的規制が未整備であることは各方面から指摘されており、国内においては法整備等が進む可能性があります。また、インターネットは国内のみならず、国境を越えたネットワークであり、海外諸国の法的規制による影響を受ける可能性があることから、将来的に当社グループの事業分野においても何らかの法的規制を受ける可能性があります。

事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、業容の拡大及び従業員の増加に併せて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、従業員数の増加に対して、組織体制の構築が順調に進まなかった場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・維持について

今後の事業拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用し、社内教育を行うとともに、特定の人材に過度に依存しない体制の構築や、業務拡大を想定した人材の増強、管理部門の一層の充実を図る予定ですが、現在在職している人材が一斉に流出するような場合や当社グループの求める人材が確保できない場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、適切な人材を確保できたとしても、人材の増強や教育等に伴い、固定費の増加や損益分岐点の上昇を余儀なくされる可能性があり、その場合にも、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の人物への依存について

当社代表取締役社長である谷井等は、当社の設立者であるとともに、大株主であり、経営方針や事業戦略の決定において重要な役割を果たしております。このため、当社は、谷井等に過度に依存しない体制を作るために、取締役会における役員間の相互の情報共有や経営組織の強化を図っております。しかしながら、何らかの理由により谷井等が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

設備及びネットワークの安定性について

当社グループのクラウドサービス事業を支えるサーバは、当社グループが契約する保管施設に設置し、複数のサーバによる負荷の分散、定期的なバックアップの実施等を図り、システム障害を未然に防ぐべく取り組みを行っています。更に、障害が発生した場合に備え、リアルタイムでのアクセスログチェック機能やソフトウェア障害を即時にスタッフに通知する仕組みを整備しており、また、障害が発生したことを想定した復旧テストも実施しております。

しかしながら、上記の取り組みにも関わらず、火災、地震等の自然災害や外的破損、人的ミスによるシステム障害、その他予期せぬ事象の発生により、万一、当社グループの設備及びネットワークの利用に支障が生じた場合には、サービスの停止を余儀なくされることとなり、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム不具合について

一般的に、高度なソフトウェアでは不具合の発生を完全に解消することは不可能であると言われており、当社グループのアプリケーション・ソフトウェアやシステムにおいても、各種不具合が発生する可能性があります。

今後も信頼度の高い開発体制を構築してまいります。当社グループのサービスに運用上支障をきたす致命的な不具合が発見され、その不具合を適切に解決できない場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムインフラ等への投資について

当社グループのクラウドサービス事業は、利用者の拡大に応じて、システムインフラ等への投資を計画しておりますが、当社グループの想定を超える急激なアカウント数・アクセス数の増加や、インターネットの技術の急速な進歩に伴い、予定していないソフトウェアへの投資が必要となった場合、投資の時期、内容、規模について変更せざるを得なくなる可能性があります。このような可能性が現実のものとなった場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのサービス利用における不当な表示について

メール配信アプリケーション・ソフトウェアSynergy!POEMにおいては、クライアントが作成・配信する電子メールの表示について、通信目的以外の情報の配信を禁止する旨を利用規約に定めておりますが、クライアントが利用規約に反し、不当なメール配信を行った場合、当社グループの社会的信用が低下する可能性があるほか、クライアントと第三者の紛争に当社グループが巻き込まれ、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報の保護について

当社グループの主力サービスであるSynergy!は、メンテナンス等のために必要なデータベースへの最低限のアクセスや、電子メールの配信代行業務において、当社グループが、クライアントからクライアントが保有している個人情報を一時的に預かることがあります。その際には、業務委託契約を締結し、情報管理責任者より権限を渡された担当者のみがアクセスを行っております。

また、当社グループは個人情報の取り扱いに関する重要性を十分に認識し、個人情報保護規程を整備しており、この規程に準拠した行動指針やガイドラインを制定するとともに、日々の社員教育を通じて個人情報管理の徹底を図っております。

しかし、自然災害や事故、当社グループ社員の過誤、不正アクセスやコンピューターウイルス等の要因によって顧客情報の漏洩・破壊等が発生した場合、クライアント企業ないしは情報主体の当社グループに対する損害賠償請求等の可能性があるとともに、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の侵害等について

当社グループでは、当社グループのサービス又は商品等について、知的財産権の侵害や特許の調査等を、特許事務所を通じて行っております。

しかしながら、当社グループのサービス又は商品等について第三者から知的財産権侵害を理由とする損害賠償請求や差止請求を受ける可能性は否定できず、その場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

資本・業務提携について

当社グループは、クラウドサービス事業の業容拡大を目指し、他社との資本・業務提携を行っております。今後、何らかの事情により、提携関係が変更、解消になった場合、当社グループの信用、財政状

態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後の設備投資計画について

当社グループは、急速に変化するインターネット業界に対応すべく、新たなアプリケーションの開発やハードウェアへの投資を行っていく予定であります。当該設備投資が計画通りに進捗しなかった場合には、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年10月5日開催の取締役会において、クラウドサービス事業の業容拡大を目指し、セールスフォース・ドットコム・インク（本社：米国カリフォルニア州サンフランシスコ、代表者：最高経営責任者マーク・ベニオフ）との資本・業務提携に係る決議を行い、資本・業務提携契約を締結しております。本契約は、セールスフォース・ドットコム・インクの日本法人である株式会社セールスフォース・ドットコムと当社が、最適なCRMソリューションの提供を図る新たなアプリケーションの開発を行う業務提携であります。また、当社は本契約を通じて、平成22年10月22日及び平成23年2月18日に、セールスフォース・ドットコム・インクに対して第三者割当増資を実施しております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究活動は、主に既存サービスの機能強化及び新サービスの研究開発を中心に行ってまいりました。

なお、当連結会計年度のセグメント別研究開発費は以下のとおりです。

クラウドサービス事業（Synergy!の研究開発等を行っている当社マーケティング部の人件費等）

22,761千円

当連結会計年度の研究開発活動は、次のとおりであります。

- ・ Synergy!の機能強化に関する研究開発

クライアントからのニーズに基づいて、インターフェースの改善等や新たな機能の検討、追加を行い、Synergy!の機能強化に努めております。

- ・ 新サービスの研究開発

平成23年にサービスリリースを予定している「INSIGHT BOX」の研究・開発を進めてまいりました。

また技術動向・市場動向の情報を収集し、当社の新サービスの企画検討を行なっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成においては、経営者による会計上の見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて136,305千円増加し、899,278千円となりました。これは、現金及び預金が96,959千円、受取手形及び売掛金が72,288千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて244,171千円増加し、1,152,894千円となりました。これは、株式の時価上昇により投資有価証券が126,624千円、本社移転に伴って差入保証金が60,208千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて380,476千円増加し、2,052,172千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて65,806千円増加し、453,917千円となりました。これは、本社移転に伴う費用等により未払金が69,291千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19,670千円減少し、40,329千円となりました。これは、長期借入金が32,000千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて46,136千円増加し、494,247千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて334,340千円増加し、1,557,925千円となりました。これは、第三者割当増資の実施により資本金が32,000千円、資本剰余金が31,999千円増加したこと及び、利益剰余金が204,185千円増加したことなどによります。

(3) 経営成績の分析

営業損益

当連結会計年度における売上高は3,002,663千円（前年同期比38.4%増）となりました。このうちクラウドサービス事業の売上高は1,061,926千円、エージェント事業の売上高は859,911千円、eホールセール事業の売上高は1,080,826千円となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、多様な販路開拓や営業体制の充実、強化、また開発面においても、急速に変化する市場環境、顧客ニーズに迅速に対応するため開発体制の整備、強化を推し進めるべく、人材の採用を積極的に行った結果、956,694千円（前年同期比27.4%増）となりました。その結果、営業利益は466,965千円（前年同期比17.2%増）となりました。

経常損益

営業外収益は、業務提携先であるテクマトリックス㈱からの受取配当金6,595千円等により8,227千円となりました。また営業外費用は、支払利息1,371千円等により2,226千円となりました。この結果、当連結会計年度における経常利益は472,966千円（前年同期比17.4%増）となりました。

当期純損益

当連結会計年度における当期純利益は、大阪本社等の移転に伴う特別損失を計上したものの、経常利益の増加により232,143千円（前年同期比7.1%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、顧客管理を行うことができるアプリケーション・ソフトウェアの提供・開発を行っております。当社が、クライアントから一層の信頼を得て、業績の継続的な拡大を実現していくためには、高度な技術力の維持向上と高度なセキュリティ技術に基づく安定したシステム運用を続けていく必要があると認識しております。

(5) 戦略的現状と見通し

世界的に順調な成長を遂げるアプリケーション・ソフトウェア業界ではありますが、とりわけクラウド方式により提供されるアプリケーション・ソフトウェアの業界は目覚ましい成長を実現しております。

実際、この業界はSaaS（Software as a Service）と呼ばれ、大規模な設備投資が不要であり、導入コスト・導入期間を節約することが可能となることから、注目を集めている分野であります。

このような趨勢にあわせ、わが国においてもクラウド・SaaSを利用する企業が増加することが予想されます。

一方で、平成17年4月の個人情報保護法の施行により、企業等が保有する個人情報の管理は、厳格な安全管理が求められる時代となっております。

このような市場環境の中、当社グループは、個人情報の安全な保管を可能とするアプリケーション・ソフトウェアの提供と、CRM関連業務の受託を通じて、クライアントの収益向上に貢献することで、当社グループの継続的な企業価値の増大を目指してまいります。

具体的には、アプリケーション・ソフトウェアの契約数の拡大により、安定的な収益を確保するとともに、アプリケーション・ソフトウェアのカスタマイズ等の関連受託開発業務の獲得により、収益の成長性を実現してまいります。

また、企業の保有する顧客データを1つの資産と捉えることにより、このような情報資産を運用することを通じた企業収益の向上に向けて、マーケティング企画支援、業務代行等を積極的に行ってまいります。

当社グループは、アプリケーション・ソフトウェアの高度なセキュリティレベルの維持、一層のコンプライアンス体制の強化、アプリケーション・ソフトウェアの先進的な機能の拡充、当社グループの従業員の教育育成を通じて、社会的な信頼を獲得することができるよう、一層の企業努力をしてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの現在の運転資金及び設備資金については、ほぼ内部資金での調達であるため、資金の流動性は十分に確保しております。また、流動比率は198.1%となり、前連結会計年度末に比べて1.5ポイント増加しました。これは本社移転等に伴って未払金などの増加により流動負債が増加したものの、資金の増加や受取手形及び売掛金などの増加により流動資産が増加したことが要因であります。なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

企業をとりまく環境が厳しさを増す中、広告宣伝費の削減によるマーケティング手法の見直しや、情報システム予算縮小によるクラウド利用の増加が見込まれ、当社が属するCRM・SaaS市場の拡大が予想されます。

当社は、このCRM・SaaS市場において、リーディングカンパニーとしての地位を確立すべく、人材育成の強化、インフラの増強、事業シナジーを考慮した積極的なM&A戦略を展開し、クラウド事業における契約件数の拡大及びエージェント事業における顧客単価の増大に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループにおける設備投資の総額は143,031千円であります。主な内容は、当社グループのクラウドサービス事業の主力サービス（Synergy!）へのシステム投資89,702千円、エージェント事業への投資13,774千円、eホールセール事業への投資34,381千円、全社及び消去が5,173千円であります。

また、大阪本社移転により旧大阪本社の建物附属設備、工具、器具及び備品を除却し、9,589千円を事務所等移転費用として特別損失に計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 附属設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	ソフトウェア 仮勘定	合計	
大阪本社 (大阪市北区)	クラウド サービス事 業	PC、サーバ、 ソフトウェア 等	-	19,105	75,120	76,034	170,261	41(8)
大阪本社 (大阪市北区)	エージェン ト事業	PC、サーバ、 ソフトウェア 等	-	11,421	4,651	-	16,073	42(17)
大阪本社 (大阪市北区)		統括業務施設	48,067	23,394	7,368	-	78,830	33(2)
東京支社 (東京都新宿区)		統括業務施設	11,358	4,122	-	-	15,481	38(-)

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年12月31日現在における重要な設備の計画は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
大阪本社 (大阪市北区)	クラウド サービス事 業	工具器具及び 備品、ソフト ウェア	1,019,413	-	自己資金	平成23年 1月	平成25年 12月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,108,601	4,129,800	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株で あります。
計	4,108,601	4,129,800		

- (注) 1 平成23年1月4日をもって、当社株式は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ市場区分を移行しました。
 2 平成23年1月1日から平成23年2月28日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、13,200株です。
 3 平成23年2月18日を払込期日とする有償第三者割当による株式7,999株を発行しております。
 4 提出日現在の発行数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成18年3月29日定時株主総会決議に基づき平成18年8月22日発行)

区分	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数	277個	247個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	110,800株	98,800株
新株予約権の行使時の払込金額	845円	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成26年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 845円 資本組入額 422円50銭	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権交付に関する事項	-	-

(注) 1 平成19年11月19日付の新株発行により、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 行使価額の調整

当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数}}{1} \times \text{1株当り払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の役員又は従業員であることを要します。但し、会社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではありません。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとします。
- (3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。
- (4) その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結する「シナジーマーケティング株式会社 新株予約権付与契約書」に定めるところによります。
- 5 平成20年6月9日開催の取締役会決議により、平成20年7月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 6 平成21年5月20日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日付で1株を200株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 7 平成22年10月22日付の新株発行により、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成18年3月29日定時株主総会決議に基づき平成19年3月5日発行)

区分	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数	123個	108個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	49,200株	43,200株
新株予約権の行使時の払込金額	845円	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成26年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 845円 資本組入額 422円50銭	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権交付に関する事項	-	-

(注) 1 平成19年11月19日付けの新株発行により、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

3 行使価額の調整

当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をする場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の役員又は従業員であることを要します。但し、会社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではありません。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとします。
 - (3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。
 - (4) その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結する「シナジーマーケティング株式会社 新株予約権付与契約書」に定めるところによります。
- 5 平成20年6月9日開催の取締役会決議により、平成20年7月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
 - 6 平成21年5月20日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日付で1株を200株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
 - 7 平成22年10月22日付の新株発行により、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年11月19日(注) 1	1,000	10,356	80,500	333,300	80,500	305,753
平成20年 4月 1日(注) 2	-	10,356	-	333,300	27,637	333,391
平成20年 7月 1日(注) 3	10,356	20,712	-	333,300	-	333,391
平成21年 3月31日(注) 4	716	19,996	-	333,300	-	333,391
平成21年 7月 1日(注) 5	3,979,204	3,999,200	-	333,300	-	333,391
平成22年10月22日(注) 6	109,401	4,108,601	32,000	365,300	31,999	365,391

(注) 1 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 175,000円
引受価額 161,000円
資本組入額 80,500円

2 資本準備金の増加は平成20年 4月 1日を合併期日として行った株式会社四次元データとの合併により増加したものであります。

3 平成20年 7月 1日をもって 1株を 2株に株式分割いたしました。

4 自己株式の消却による減少であります。

5 平成21年 7月 1日をもって 1株を200株に株式分割いたしました。

6 有償第三者割当

発行価格 585円
資本組入額 292円50銭

割当先 セールスフォース・ドットコム・インク

7 平成23年 2月18日を払込期日とする有償第三者割当による7,999株(発行価格4,485円 資本組入額2,250千円 割当先セールスフォース・ドットコム・インク)の発行により、資本金が18,000千円増加及び資本準備金が17,875千円増加しております。

8 平成23年 1月 1日から平成23年 2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が13,200株、資本金が5,577千円及び資本準備金が5,577千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	21	13	12	-	2,133	2,181	-
所有株式数 (単元)	-	621	1,141	7,359	2,269	-	29,683	41,073	1,301
所有株式数 の割合(%)	-	1.51	2.78	17.92	5.52	-	72.27	100.00	-

(注) 自己株式15,800株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
谷井 等	大阪市西区	856,000	20.83
田畑 正吾	西宮市	665,000	16.19
楽天株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	568,000	13.82
田代 正雄	堺市北区	120,000	2.92
セールスフォース・ドットコム ・インク (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	The Landmark, One Market, Suite300, San Francisco, CA94105 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	109,401	2.66
シナジーマーケティング従業員 持株会	大阪市北区堂島2丁目4-27	104,900	2.55
株式会社ツルヤ	大阪市西区九条1丁目12-12	100,000	2.43
株式会社オプト	東京都千代田区神田錦町3丁目26 一ツ橋SIビル	64,000	1.56
大阪証券金融株式会社	大阪府中央区北浜2丁目4-6	60,200	1.47
エムエルアイ イーエフジー ノ ントリーティ カストディー ア カウント (常任代理人 メリルリンチ日本 証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目ビルディング)	49,300	1.20
計		2,696,801	65.64

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	15,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式4,091,500	40,915	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,301	-	-
発行済株式総数	4,108,601	-	-
総株主の議決権	-	40,915	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) シナジーマーケティ ング株式会社	大阪市北区堂島2丁 目4-27	15,800	-	15,800	0.38
計	-	15,800	-	15,800	0.38

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成22年10月22日及び平成23年2月18日に第三者割当増資により発行した株式の取得者から、当該株式を割当後2年間を経過する日までの間保有する旨の確約を得ております。

なお、当該株式につきましては、当該株式の割当日から平成23年3月31日までの間に株式の移動は行われておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成18年3月29日定時株主総会決議に基づき平成18年8月22日発行)

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役1名、当社子会社取締役5名、従業員77名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成18年3月29日定時株主総会決議に基づき平成19年3月5日発行)

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役1名、従業員65名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総数(円)
取締役会(平成21年11月30日)での決議状況 (取得期間 平成21年12月1日~平成22年3月24日)	50,000	35,000,000
当事業年度前における取得自己株式	5,200	2,735,000
当事業年度における取得自己株式	11,000	5,714,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	33,800	26,550,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	67.6	75.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	67.6	75.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	400	338,000	-	-
保有自己株式数	15,800	-	15,800	-

3 【配当政策】

当社は、配当政策として株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重視しており、漸次配当性向を適正な水準に引き上げるべきと認識していますが、一方で、継続的な事業拡大には、内部留保の充実も必要と考えております。従いまして、利益配当は、事業の進捗状況と財務の安全性に応じて行うことを基本方針としております。

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、この期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針を基に1株当たり8円の普通配当といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質強化のために備えるとともに、一層の事業拡大と収益性の向上に役立てることにより、株式価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

なお当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。中間配当の決定機関は、取締役会であります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当金(円)
平成23年3月30日 定時株主総会	32,742	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	-	778,000	619,000 145,000	148,000 728	7,380
最低(円)	-	360,000	252,000 49,100	57,000 428	463

- (注) 1 株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。なお、大阪証券取引所ヘラクレス市場は、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)であります。
- 2 当社株式は、平成19年11月20日から大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。
- 3 平成20年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。印は、株式分割による権利落後の株価であります。
- 4 平成21年7月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	640	620	626	2,445	2,830	7,380
最低(円)	574	500	530	580	1,287	2,450

- (注) 株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。なお、大阪証券取引所ヘラクレス市場は、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
代表取締役 社長	CEO	谷 井 等	昭和47年6月2日生	平成8年4月 平成9年9月 平成12年1月 平成12年9月 平成17年6月 平成23年1月	日本電信電話株式会社入社 合資会社デジタルネットワークサー ビス設立、代表社員就任 株式会社インフォキャスト設立、代表取 締役社長就任 インデックスデジタル株式会社設立、代 表取締役社長就任 当社設立、代表取締役社長就任 当社代表取締役社長兼CEO就任(現任)	(注)3	856,000	
取締役副社長	CFO	田 畑 正 吾	昭和46年7月10日生	平成7年4月 平成12年1月 平成12年9月 平成17年6月 平成18年7月 平成23年1月	株式会社日本興業銀行入行 株式会社インフォキャスト設立、取締役 就任 インデックスデジタル株式会社設立、取 締役副社長就任 当社設立、取締役管理部長就任 当社取締役副社長就任 当社取締役副社長兼CFO就任(現任)	(注)3	665,000	
取締役	COO	田 代 正 雄	昭和45年11月14日生	平成7年4月 平成13年2月 平成16年1月 平成17年6月 平成21年1月 平成23年1月	コスモ石油株式会社入社 インデックスデジタル株式会社入社 同社取締役営業部長就任 当社設立、取締役営業部長就任 当社取締役就任 当社取締役兼COO就任(現任)	(注)3	120,000	
取締役		井 上 哲 浩	昭和40年3月4日生	平成7年4月 平成8年9月 平成11年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年5月 平成21年3月	関西学院大学商学部専任講師 カリフォルニア大学ロスアンゼルス校 アンダーソン経営大学院博士課程終了 (ph.D) 関西学院大学商学部助教授 関西学院大学商学部教授 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教 授(現任) 当社顧問就任 当社取締役就任(現任)	(注)3		
常勤監査役		伊豆倉 公一	昭和24年2月21日	平成47年4月 昭和56年4月 平成17年7月 平成18年4月 平成23年3月	ソニー商事株式会社入社 ソニー株式会社転籍 ソニーPCL株式会社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		村 島 雅 弘	昭和44年7月10日生	平成4年4月 平成8年9月 平成17年10月 平成17年10月 平成19年8月	豊田通商株式会社入社 英国バース大学経営大学院卒業 弁護士登録(大阪弁護士会) 北浜法律事務所・外国法共同事業入所 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		國 本 行 彦	昭和35年8月21日生	昭和59年4月 平成17年6月 平成18年1月 平成22年3月	日本合同ファイナンス株式会社(現株 式会社ジャフコ)入社 同社退社 株式会社インディペンデンツ設立、代表 取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5		
計								1,641,000

- (注) 1 取締役井上哲浩氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
 2 監査役伊豆倉公一、村島雅弘氏及び國本行彦氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充たして
 おります。
 3 平成23年3月30日開催の定時株主総会終結時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関
 する定時株主総会終結時までであります。

- 4 平成23年3月30日開催の定時株主総会終結時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時までであります。
- 5 平成22年3月25日開催の定時株主総会終結時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社における企業の統治体制は、株主総会、取締役会、監査役会及び執行機関として部長会議が設置されております。

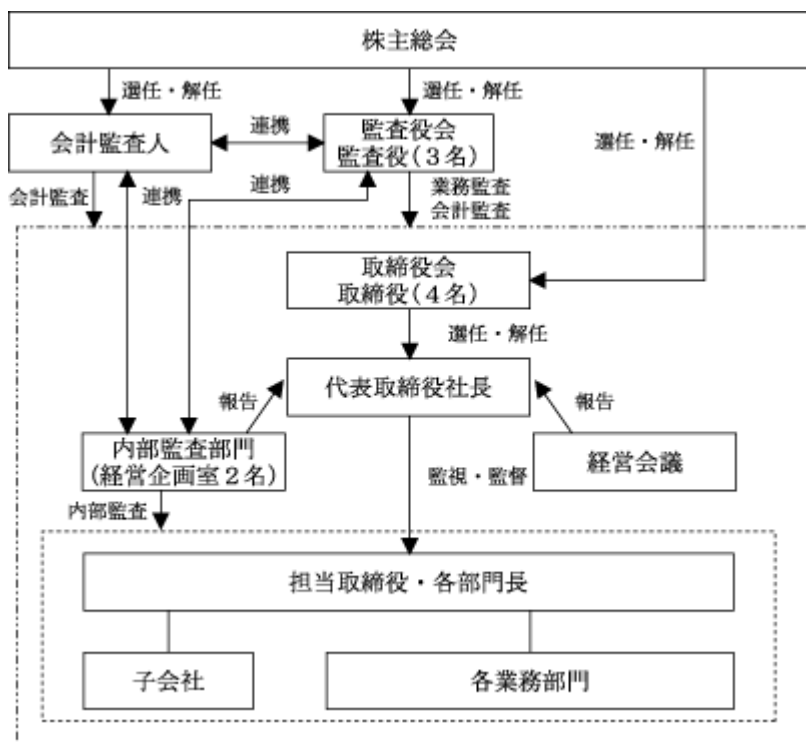
取締役会は、取締役4名で構成され、原則月1回の定例取締役会を開催し、重要な事項は全て付議され、業績の状況とその対策及び中期的な経営課題への対処についても検討しております。迅速な意思決定が必要な課題が生じた場合には、臨時取締役会を開催し、十分な議論のうえで経営上の意思決定を行っております。

監査役会は監査役3名（常勤監査役1名 非常勤監査役2名、うち社外監査役3名）から構成され、取締役の業務執行を監査する重要な機関です。

また、監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

さらに、会計監査人及び内部監査部門と緊密な連携を図ることにより監査機能を強化しております。部長会議は、取締役COOと各部門長で構成され、原則毎週開催しております。取締役会に付議する事項を含む重要な業務執行事項について、その方向性及び方針の確認等の審議を行い、経営意思決定の効率化、迅速化に努めております。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりです。



b 企業統治の体制を採用する理由

上記「a 企業統治の体制の概要」に記載の体制により、適切かつ効率的な意思決定および経営監視機能が有効に機能すると判断し、採用しております。

c 内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月15日付の取締役会決議により、会社法第362条5項に基づき、当社の業務の適正を確保するための内部統制システムの構築において、その基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則第100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めております。

d リスク管理体制の整備の状況

「リスク管理規程」を定め、リスク管理体制を整備するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、定期的または臨時に開催するなどにより、全社的なリスク管理体制を推進しております。また、内部監査により、法令・定款違反、その他の事由にもとづき損失の危険がある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに代表取締役社長に報告しております。

e 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間の責任限定契約に関する規定を定款に設けております。

当該定款に基づき当社は、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間で、会社法第423条第1項の責任を、法令に定める最低責任限度額を限度として負担するものとする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

経営企画室に属する2名が内部監査を計画的に実施しており、監査結果を社長に報告しております。被監査部門に対しては、監査結果の報告に対し、改善事項の指摘及び指導を行うとともに、改善の進捗状況を報告させることにより実効性の高い監査を実施しております。

各監査役は、取締役会に適時出席するとともに、監査役会が策定・承認した監査計画に従って、内部統制システムの整備・運用状況並びにリスク管理体制を中心に業務活動の全般にわたり監査しております。監査役は取締役会のほか重要な会議に常時出席するほか、重要な書類の閲覧、子会社の調査等を通じた監査を行っております。各監査役は、その監査結果を原則として1ヶ月に1回開催される監査役会において報告を行っております。

また、内部監査計画の策定にあたっては、内部監査室は監査役と連携をとりながら策定しております。監査役と会計監査人との連携については、監査報告会等会合をもち、監査実施状況について報告・説明を受け、必要に応じて情報交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であり、いずれも当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係はなく、高い独立性を確保していると考えております。

各社外取締役及び社外監査役においては、専門的及び客観的な立場からの当社の経営や事業に対しての意見及び助言を得ることで、取締役会の意思決定及び業務執行の適正性、妥当性が確保されていると考えております。

社外役員の選任にあたっては、当社の企業統治において上記の役割を果たすことができると当社が判断した候補者を選定し、株主総会決議を経て決定しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、監督又は監査のための情報収集を行っており、内部監査を実施する経営企画室及び会計監査人と情報交換を通じて連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	48,600	48,600	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	5,325	5,325	-	-	-	1
社外役員	6,720	6,720	-	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員がないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄
貸借対照表計上額の合計額 251,663千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
テクマトリックス株	2,638	246,653	業務提携推進のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-	-	-

会計監査の状況

有限責任 あずさ監査法人からは、独立監査人としての立場から、財務諸表等に対する会計監査を受けるとともに、内部統制及び重要な会計的課題に対しての指導を受けております。当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 佐伯 剛

指定有限責任社員・業務執行社員 西田 順一

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 6名

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人に期待された役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、将来の経営環境の変化に応じた機動的な対応ができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引により自己の株式を買受けることができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会決議により毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

個人情報保護

当社グループは、個人情報漏洩についてのリスクを十分に認識しており、個人情報の保護を図るべくプライバシーポリシーを定めております。プライバシーポリシーの運用を徹底するとともに、情報アクセス権を制限し、情報管理責任者により適切に管理しております。また、個人情報保護についての社内教育を実施するとともに、プライバシーマークを取得しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,945	1,000	19,456	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,945	1,000	19,456	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等と協議の上、当社の事業規模・業務内容の特性から、監査日数・要因数等を総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	370,668	467,628
受取手形及び売掛金	1 284,531	1 356,820
有価証券	49,045	-
商品及び製品	7,724	12,966
仕掛品	6,286	6,441
繰延税金資産	12,517	17,721
前払費用	27,821	36,736
その他	7,893	2,562
貸倒引当金	3,514	1,598
流動資産合計	762,972	899,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,371	64,265
減価償却累計額	9,946	4,839
建物及び構築物(純額)	23,424	59,425
工具、器具及び備品	104,206	142,709
減価償却累計額	69,048	85,839
工具、器具及び備品(純額)	35,157	56,870
有形固定資産合計	58,582	116,296
無形固定資産		
のれん	243,454	201,858
ソフトウェア	86,823	93,981
ソフトウェア仮勘定	-	76,034
その他	8,397	29
無形固定資産合計	338,675	371,904
投資その他の資産		
投資有価証券	425,039	551,663
従業員に対する長期貸付金	676	-
繰延税金資産	31,579	-
差入保証金	50,222	110,430
その他	2 6,626	2 6,314
貸倒引当金	2,679	3,715
投資その他の資産合計	511,464	664,693
固定資産合計	908,722	1,152,894
資産合計	1,671,695	2,052,172

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,233	85,636
1年内返済予定の長期借入金	32,000	32,000
未払金	85,496	154,788
未払法人税等	131,373	114,848
未払消費税等	21,310	18,493
預り金	18,846	17,037
その他	10,850	31,113
流動負債合計	388,110	453,917
固定負債		
長期借入金	60,000	28,000
繰延税金負債	-	12,329
固定負債合計	60,000	40,329
負債合計	448,110	494,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,300	365,300
資本剰余金	235,300	267,428
利益剰余金	659,980	864,165
自己株式	2,735	8,240
株主資本合計	1,225,845	1,488,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,424	34,790
評価・換算差額等合計	40,424	34,790
少数株主持分	38,163	34,480
純資産合計	1,223,585	1,557,925
負債純資産合計	1,671,695	2,052,172

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,169,047	3,002,663
売上原価	1,019,928	1,579,003
売上総利益	1,149,118	1,423,660
販売費及び一般管理費	1. 2 750,819	1. 2 956,694
営業利益	398,299	466,965
営業外収益		
受取利息	790	1,142
受取配当金	4,748	6,595
その他	1,092	489
営業外収益合計	6,631	8,227
営業外費用		
支払利息	1,097	1,371
有価証券評価損	955	-
株式交付費	-	795
自己株式取得費用	28	59
その他	79	-
営業外費用合計	2,161	2,226
経常利益	402,770	472,966
特別利益		
事業譲渡益	-	3,200
投資有価証券償還益	-	955
保険解約返戻金	4,308	-
特別利益合計	4,308	4,155
特別損失		
固定資産除却損	3 2,451	-
事務所等移転費用	4,218	4 36,092
投資有価証券評価損	2,399	-
特別損失合計	9,069	36,092
税金等調整前当期純利益	398,009	441,029
法人税、住民税及び事業税	174,222	210,591
法人税等調整額	1,754	12,703
法人税等合計	172,467	197,888
少数株主利益	8,774	10,998
当期純利益	216,766	232,143

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	333,300	333,300
当期変動額		
新株の発行	-	32,000
当期変動額合計	-	32,000
当期末残高	333,300	365,300
資本剰余金		
前期末残高	235,300	235,300
当期変動額		
新株の発行	-	31,999
自己株式の処分	-	129
当期変動額合計	-	32,128
当期末残高	235,300	267,428
利益剰余金		
前期末残高	515,852	659,980
当期変動額		
剰余金の配当	19,436	27,958
当期純利益	216,766	232,143
連結範囲の変動	9,775	-
自己株式の消却	43,426	-
当期変動額合計	144,128	204,185
当期末残高	659,980	864,165
自己株式		
前期末残高	43,426	2,735
当期変動額		
自己株式の取得	2,735	5,714
自己株式の消却	43,426	-
自己株式の処分	-	208
当期変動額合計	40,691	5,505
当期末残高	2,735	8,240
株主資本合計		
前期末残高	1,041,025	1,225,845
当期変動額		
新株の発行	-	63,999
自己株式の処分	-	338
剰余金の配当	19,436	27,958
当期純利益	216,766	232,143
連結範囲の変動	9,775	-
自己株式の消却	-	-
自己株式の取得	2,735	5,714
当期変動額合計	184,819	262,808
当期末残高	1,225,845	1,488,653

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,623	40,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,199	75,214
当期変動額合計	15,199	75,214
当期末残高	40,424	34,790
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,623	40,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,199	75,214
当期変動額合計	15,199	75,214
当期末残高	40,424	34,790
少数株主持分		
前期末残高	-	38,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,163	3,682
当期変動額合計	38,163	3,682
当期末残高	38,163	34,480
純資産合計		
前期末残高	985,402	1,223,585
当期変動額		
新株の発行	-	63,999
自己株式の処分	-	338
剰余金の配当	19,436	27,958
当期純利益	216,766	232,143
連結範囲の変動	9,775	-
自己株式の取得	2,735	5,714
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,363	71,531
当期変動額合計	238,183	334,340
当期末残高	1,223,585	1,557,925

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	398,009	441,029
減価償却費	59,597	67,358
のれん償却額	32,322	58,415
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,235	880
受取利息及び受取配当金	5,538	7,737
支払利息	1,097	1,371
有価証券評価損益（ は益）	955	-
投資有価証券償還損益（ は益）	-	955
株式交付費	-	795
自己株式取得手数料	28	59
投資有価証券評価損益（ は益）	2,399	-
事業譲渡益	-	3,200
売上債権の増減額（ は増加）	61,198	72,288
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,480	5,397
前払費用の増減額（ は増加）	2,072	9,011
仕入債務の増減額（ は減少）	9,214	2,597
未払金の増減額（ は減少）	9,140	3,808
未払消費税等の増減額（ は減少）	12,982	2,867
預り金の増減額（ は減少）	5,748	5,027
前受収益の増減額（ は減少）	1,535	7,829
その他	7,508	26,515
小計	449,732	497,219
利息及び配当金の受取額	5,538	7,737
利息の支払額	1,366	1,275
法人税等の支払額	140,133	226,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,772	277,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	40,000
有価証券の取得による支出	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	31,334	30,599
無形固定資産の取得による支出	54,116	111,255
投資有価証券の取得による支出	5,010	-
投資有価証券の売却による収入	3,000	-
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
事業譲渡による収入	-	2,200
長期前払費用の取得による支出	3,623	1,176
従業員に対する貸付けによる支出	1,000	600
従業員に対する貸付金の回収による収入	-	1,600
差入保証金の差入による支出	24,830	60,207
差入保証金の回収による収入	24,132	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 187,269	-
子会社株式の取得による支出	-	31,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	330,052	221,539

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	-
短期借入金の返済による支出	300,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	8,000	32,000
株式の発行による収入	-	63,204
ストックオプションの行使による収入	-	338
自己株式の取得による支出	2,763	5,773
配当金の支払額	16,431	24,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,804	1,256
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	56,524	56,959
現金及び現金同等物の期首残高	325,840	370,668
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	11,696	-
現金及び現金同等物の期末残高	370,668	427,628

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ビーネット 当連結会計年度より、(株)ビーネットの発行済株式の80%を取得したため同社を連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度より、連結子会社でありましたグローブコミュニケーション(株)の重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 グローブコミュニケーション(株) (株)プライツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表等に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ビーネット</p> <p>(2) 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 グローブコミュニケーション(株) (株)プライツ (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 イ 商品及び製品 先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>有価証券 イ 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>たな卸資産 イ 商品及び製品 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>□ 仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 工具、器具及び備品 4～8年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>□ 仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日もしくは契約締結日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は、全て「仕掛品」であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は、8,367千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度では、固定資産の除却に係る損失を特別損失の「固定資産除却損」として計上していましたが、当連結会計年度において発生した固定資産の除却に係る損失は、事務所等移転に係る損失であり、事務所等移転に係る損失を明瞭に表示するため、当連結会計年度は特別損失の「事務所等移転費用」に含めて計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「事務所等移転費用」に含まれる「固定資産除却損」は、9,589千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 売掛金 14,548千円 なお、これに関する債務は、現在ございません。	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 売掛金 14,516千円 なお、これに関する債務は、現在ございません。
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 その他(投資その他の資産) 0千円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 その他(投資その他の資産) 0千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 316,138千円 貸倒引当金繰入額 1,081千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 411,447千円 貸倒引当金繰入額 111千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 31,545千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 22,761千円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,451千円	3
4	4 事務所等移転費用の内容は、次のとおりであります。 固定資産除却損 9,589千円 原状回復費用 9,700千円 その他引越関連費用 16,803千円 計 36,092千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,712	3,979,204	716	3,999,200
合計	20,712	3,979,204	716	3,999,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成21年7月1日付株式分割(1株を200株に分割)による増加 3,979,204株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成21年3月31日付自己株式消却による減少 716株

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	716	5,200	716	5,200
合計	716	5,200	716	5,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 5,200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成21年3月31日付自己株式消却による減少 716株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	19,436	972	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,958	7	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,999,200	109,401	-	4,108,601
合計	3,999,200	109,401	-	4,108,601

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年10月22日付第三者割当増資による増加 109,401株

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,200	11,000	400	15,800
合計	5,200	11,000	400	15,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 11,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使に伴う処分 400株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	27,958	7	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,742	8	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>370,668千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>370,668千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)ビーネット</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>229,899千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,778千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>267,945千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>86,733千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>29,388千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ビーネットの取得価額</td> <td>385,501千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ビーネットの現金及び現金同等物</td> <td>198,232千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)ビーネット取得による支出</td> <td>187,269千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	370,668千円	現金及び現金同等物	370,668千円	流動資産	229,899千円	固定資産	3,778千円	のれん	267,945千円	流動負債	86,733千円	少数株主持分	29,388千円	(株)ビーネットの取得価額	385,501千円	(株)ビーネットの現金及び現金同等物	198,232千円	差引：(株)ビーネット取得による支出	187,269千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>467,628千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>427,628千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	467,628千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,000千円	現金及び現金同等物	427,628千円
現金及び預金勘定	370,668千円																										
現金及び現金同等物	370,668千円																										
流動資産	229,899千円																										
固定資産	3,778千円																										
のれん	267,945千円																										
流動負債	86,733千円																										
少数株主持分	29,388千円																										
(株)ビーネットの取得価額	385,501千円																										
(株)ビーネットの現金及び現金同等物	198,232千円																										
差引：(株)ビーネット取得による支出	187,269千円																										
現金及び預金勘定	467,628千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,000千円																										
現金及び現金同等物	427,628千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、旧連結財務諸表規則第15条の3及び旧財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはリスクの低い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債)であり、市場価格・為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに債権の期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

その他有価証券について、定期的に時価等を把握し管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	467,628	467,628	-
(2) 受取手形及び売掛金	356,820	356,820	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,000	222,420	77,580
その他有価証券	246,653	246,653	-
資産計	1,371,101	1,293,521	77,580
(1) 支払手形及び買掛金	85,636	85,636	-
負債計	85,636	85,636	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,010

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	467,628	-	-	-
受取手形及び売掛金	356,820	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	300,000
合計	824,448	-	-	300,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	300,000	222,310	77,690
	小計	300,000	222,310	77,690
合計		300,000	222,310	77,690

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	188,083	120,029	68,054
	(2) 債券	50,000	49,045	955
	(3) その他	-	-	-
	小計	238,083	169,074	69,009
合計		238,083	169,074	69,009

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,000	-	-

4 時価評価されていない有価証券(平成21年12月31日)

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	5,010
合計	5,010

(注) 1 株式の貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

2 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を2,399千円(非上場株式2,399千円)計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成21年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	50,000	-	-	-
その他	-	-	-	300,000
その他	-	-	-	-
合計	50,000	-	-	300,000

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 満期保有目的の債券(平成22年12月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	300,000	222,420	77,580
合計	300,000	222,420	77,580

2 その他有価証券(平成22年12月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	246,653	188,083	58,569
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	246,653	188,083	58,569
合計	246,653	188,083	58,569

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社グループは、余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

取引に対する取組方針

安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用しており、リスクの高い取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

当社グループが保有する複合金融商品は、相場変動による市場リスクを有しております。なお、取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引は、余剰資金の範囲内でのみ行うものであり、実行及び管理は、社内規程に従い、管理部に集中しております。

2 取引の時価等に関する事項

複合金融商品取引は複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)2 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

退職金一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また、厚生年金基金にも加入していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

退職金一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また、厚生年金基金にも加入していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 48名 子会社取締役 5名 子会社従業員 29名	当社従業員 52名 子会社取締役 1名 子会社従業員 13名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 234,800株	普通株式 85,200株
付与日	平成18年8月22日	平成19年3月5日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成26年12月31日	自平成20年4月1日 至平成26年12月31日
権利行使条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員であることを要する。 その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書の定めるところとする。	同左

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成20年7月1日付の株式分割(株式1株につき2株)、平成21年7月1日付の株式分割(株式1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位:株)

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前		
期首	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後		
期首	134,400	56,800
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	21,200	5,200
未行使残	113,200	51,600

(注) 平成20年7月1日付の株式分割(株式1株につき2株)、平成21年7月1日付の株式分割(株式1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

(単位：円)

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格(注)	852	852
行使時平均株価	-	-
公正な評価単価 (付与日)	-	-

- (注) 1 平成19年11月19日付の新株発行による権利行使価格の調整を行っております。
 2 平成20年7月1日付の株式分割(株式1株につき2株)、平成21年7月1日付の株式分割(株式1株につき2株)による権利行使価額の調整を行っております。

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年8月22日及び平成19年3月5日に付与したストック・オプションについては、当社は未公開企業であったため、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積もりによって算定しております。

(1) 株式の評価額

平成17年11月17日実施の第三者割当の際の基準となった株式価値 360,000円

(2) 新株予約権の行使時の払込金額 360,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額となっていることから、単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(3) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 -千円

(4) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 48名 子会社取締役 5名 子会社従業員 29名	当社従業員 52名 子会社取締役 1名 子会社従業員 13名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 234,800株	普通株式 85,200株
付与日	平成18年 8月22日	平成19年 3月 5日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成26年12月31日	自 平成20年 4月 1日 至 平成26年12月31日
権利行使条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員であることを要する。 その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書の定めるところとする。	同左

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成20年 7月 1日付の株式分割(株式 1株につき 2株)、平成21年 7月 1日付の株式分割(株式 1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前		
期首	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後		
期首	113,200	51,600
権利確定	-	-
権利行使	-	400
失効	2,400	2,000
未行使残	110,800	49,200

(注) 平成20年 7月 1日付の株式分割(株式 1株につき 2株)、平成21年 7月 1日付の株式分割(株式 1株につき200株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

(単位：円)

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格(注)	845	845
行使時平均株価	-	1,674
公正な評価単価 (付与日)	-	-

- (注) 1 平成19年11月19日付の新株発行による権利行使価格の調整を行っております。
 2 平成20年7月1日付の株式分割(株式1株につき2株)、平成21年7月1日付の株式分割(株式1株につき2株)による権利行使価額の調整を行っております。
 3 平成22年10月22日付の新株発行による権利行使価額の調整を行っております。

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年8月22日及び平成19年3月5日に付与したストック・オプションについては、当社は未公開企業であったため、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積もりによって算定しております。

(1) 株式の評価額

平成17年11月17日実施の第三者割当の際の基準となった株式価値 360,000円

(2) 新株予約権の行使時の払込金額 360,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額となっていることから、単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(3) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 909,600千円

(4) 当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 331千円

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における連結財務諸表への影響はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：千円)		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税	11,133	未払事業税	9,523
貸倒引当金	1,742	未払事業所税	716
一括償却資産	1,184	貸倒引当金	933
有価証券評価損	401	未払金	7,186
その他有価証券評価差額金	27,629	一括償却資産	1,063
投資有価証券評価損	1,786	子会社株式評価損	2,070
未実現利益	1,250	投資有価証券評価損	1,786
繰延税金資産合計	45,129	未実現利益	6,230
		繰延税金資産合計	29,510
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	1,031	特別償却準備金	339
繰延税金負債合計	1,031	投資有価証券評価益	23,779
		繰延税金負債合計	24,119
繰延税金資産の純額	44,097	繰延税金資産の純額	5,391
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	12,517	流動資産 - 繰延税金資産	17,721
固定資産 - 繰延税金資産	31,579	固定負債 - 繰延税金負債	12,329
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)		
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
未実現利益調整	1.0	未実現利益調整	0.8
のれん償却額	3.3	のれん償却額	5.4
住民税均等割	0.3	住民税均等割	0.2
控除対象源泉所得税額	0.1	控除対象源泉所得税額	0.1
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2	交際費等永久に損金算入されない項目	0.3
受取配当金の益金不算入	0.2	受取配当金の益金不算入	0.3
その他	0.2	その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(パーチェス法適用)

当社は、平成21年7月10日に株式会社ビーネットの株式80%を取得し、連結子会社といたしました。

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ビーネット
 事業の内容 ECショップ向け商品卸売等

(2)企業結合の目的

「EC分野」を事業ドメインとする株式会社ビーネットのサービス提供基盤を承継し、SaaS(ASP)サービスの販売拡充を実現させるためであります。一方、株式会社ビーネットにおいては、当社のCRMに関するノウハウを共有することにより、既存顧客に対し従来以上にきめ細やかなサービスを提供することが可能となります。両者のノウハウを融合、昇華させることにより、新しいビジネスモデルを開発することを目的としております。

(3)企業結合日

平成21年7月10日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

株式会社ビーネット

(6)取得した議決権比率

80%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成21年7月1日のため、被取得企業の平成21年7月1日から平成21年12月31日までの業績が含まれています。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価	385,501 千円
取得原価の内訳	
株式取得費用(現金)	360,000 千円
取得に直接要した支出額	25,501 千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)のれん金額

267,945千円

(2)発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

(3)償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

(1)資産の額

流動資産	229,899 千円
固定資産	3,778 千円
合計	233,678 千円

(2)負債の額

流動負債	86,733 千円
固定負債	- 千円
合計	86,733 千円

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	495,695 千円
経常利益	59,152 千円
当期純利益	36,107 千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
 記載すべき重要な事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	ASP事業 (千円)	Agent事業 (千円)	eホール セール事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	872,504	754,045	542,498	2,169,047	-	2,169,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	300	-	300	(300)	-
計	872,504	754,345	542,498	2,169,347	(300)	2,169,047
営業費用	596,336	677,612	498,298	1,772,248	(1,500)	1,770,748
営業利益	276,167	76,732	44,199	397,099	1,200	398,299
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	295,164	182,316	326,898	804,380	867,315	1,671,695
減価償却費	65,841	10,478	27,189	103,509	(11,590)	91,919
資本的支出	51,241	3,381	-	54,623	34,451	89,075

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要なサービス

(1) ASP事業 統合顧客管理アプリケーション・ソフトウェア「Synergy!」、メールマーケティングアプリケーション・ソフトウェア「POEM」等

(2) Agent事業 システム受託開発、メール配信代行、広告代理等

(3) eホールセール事業 ECショップ向け商品卸売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,037,605千円であり、その主なものは余剰運用資金(現金)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれています。

5 事業区分の変更並びに追加

これまでのCRM関連の委託業務、コンサルティング業務、広告代理店業務に加え、クライアントのCRM戦略の立案から実行まで深く関わり、クライアントにとって最適なソリューションを提供するために、当連結会計年度より、アプリケーション、ソフトウェアのカスタマイズや専用のシステムの構築を行うSI事業をAgent事業に統合しました。

また、当連結会計年度より㈱ビーネットが連結子会社となったため、同社が行う「eホールセール事業」を新たに追加しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	クラウドサービス事業 (千円)	エーエージェント事業 (千円)	eホールセール事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,061,926	859,911	1,080,826	3,002,663	-	3,002,663
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	39,939	-	39,939	(39,939)	-
計	1,061,926	899,850	1,080,826	3,042,603	(39,939)	3,002,663
営業費用	667,729	892,266	1,016,783	2,576,779	(41,081)	2,535,697
営業利益	394,196	7,584	64,042	465,823	1,142	466,965
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	417,550	261,458	582,648	1,261,656	790,515	2,052,172
減価償却費	62,296	15,211	61,271	138,779	(13,006)	125,773
資本的支出	89,702	13,774	34,381	137,857	5,173	143,031

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要なサービス

(1) クラウドサービス事業・・・統合顧客管理アプリケーション・ソフトウェア「Synergy!」、メールマーケティングアプリケーション・ソフトウェア「POEM」等

(2) エーエージェント事業・・・システム受託開発、メール配信代行、広告代理等

(3) eホールセール事業・・・ECショップ向け商品卸売等

事業の種類別セグメント名称の変更

当連結会計年度より、「ASP事業」を「クラウドサービス事業」、「Agent事業」を「エーエージェント事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、変更は名称のみでありますので、これによる事業の種類別セグメント情報の損益等に与える影響はありません。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,337,854千円であり、その主なものは余剰運用資金（現金）及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

(単位:千円)

属性	氏名	議決権等の所有(被所有)割合	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関係会社役員	中川 輝	-	(株)ビーネット 代表取締役	関係会社役員	関係会社株式の取得	31,500	-	-

(注) 取引条件については、対象会社の財務内容等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 296円80銭	1株当たり純資産額 372円23銭
1株当たり当期純利益金額 54円21銭	1株当たり当期純利益金額 57円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 57円37銭
当社は、平成21年7月1日付で株式1株につき200株の割合で株式分割いたしました。	
当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額 246円40銭	
1株当たり当期純利益金額 47円24銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	216,766	232,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	216,766	232,143
普通株式の期中平均株式数(株)	3,998,941	4,006,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	-	40,142
(うち新株予約権)	-	(40,142)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式の種類:普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数:164,800株	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

第三者割当による新株式の発行

平成22年10月5日開催の当社取締役会において、セールスフォース・ドットコム・インクと資本・業務提携契約を締結することを決議し、同日に契約を締結いたしました。同契約に基づき、平成23年2月1日の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、平成23年2月18日に払い込みが完了しております。

その概要は次のとおりであります。

新株式の発行要領

(1)募集の方法	第三者割当
(2)発行する株式の種類及び数	普通株式7,999株
(3)発行価額	1株につき4,485円
(4)発行総額	35,875,515円
(5)発行価額のうち資本へ組入れる額	18,000,000円
(6)発行のスケジュール 申込期日 払込期日	平成23年2月16日～平成23年2月18日 平成23年2月18日
(7)割当先	セールスフォース・ドットコム・インク
(8)資金の使途	Synergy!LEAD on Force.com の販売促進費に充当

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	32,000	32,000	1.77	-
1年以内に返済予定 のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予 定のものを除く)	60,000	28,000	1.77	平成24年2月29日～ 平成24年8月31日
リース債務 (1年以内に返済予 定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	92,000	60,000	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,000	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間にかかる売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月30日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高(千円)	653,866	666,181	764,169	918,445
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	105,113	76,526	108,684	150,704
四半期純利益金額 (千円)	54,036	37,161	56,356	84,589
1株当たり四半期 純利益金額(円)	13.54	9.33	14.15	20.80

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,651	275,457
受取手形	5,422	446
売掛金	247,363	318,818
仕掛品	6,286	6,441
前払費用	27,709	36,736
繰延税金資産	8,228	16,087
その他	7,322	1,717
貸倒引当金	3,211	1,213
流動資産合計	439,772	654,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,371	64,265
減価償却累計額	9,946	4,839
建物(純額)	23,424	59,425
工具、器具及び備品	112,833	151,336
減価償却累計額	75,800	93,291
工具、器具及び備品(純額)	37,032	58,044
有形固定資産合計	60,457	117,470
無形固定資産		
のれん	2,303	-
ソフトウェア	106,921	87,140
ソフトウェア仮勘定	-	76,034
その他	8,397	29
無形固定資産合計	117,622	163,205
投資その他の資産		
投資有価証券	425,039	551,663
関係会社株式	385,501	417,001
従業員に対する長期貸付金	676	-
破産更生債権等	3,107	4,111
長期前払費用	3,518	2,202
繰延税金資産	32,399	-
差入保証金	49,670	110,430
貸倒引当金	2,679	3,715
投資その他の資産合計	897,233	1,081,695
固定資産合計	1,075,314	1,362,370
資産合計	1,515,086	2,016,862

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,171	19,599
1年内返済予定の長期借入金	1 32,000	1, 2 82,000
未払金	78,728	147,676
未払費用	-	8,000
未払法人税等	88,942	94,886
未払消費税等	15,585	18,133
預り金	9,291	8,071
前受収益	4,738	11,392
その他	888	2,774
流動負債合計	252,345	392,535
固定負債		
長期借入金	1 60,000	1 28,000
関係会社長期借入金	-	50,000
繰延税金負債	-	18,350
固定負債合計	60,000	96,350
負債合計	312,345	488,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,300	365,300
資本剰余金		
資本準備金	333,391	365,391
その他資本剰余金	-	129
資本剰余金合計	333,391	365,520
利益剰余金		
利益準備金	1,596	1,596
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,509	497
別途積立金	20,160	20,160
繰越利益剰余金	555,942	748,351
利益剰余金合計	579,209	770,605
自己株式	2,735	8,240
株主資本合計	1,243,165	1,493,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,424	34,790
評価・換算差額等合計	40,424	34,790
純資産合計	1,202,741	1,527,976
負債純資産合計	1,515,086	2,016,862

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
クラウドサービス売上	1 872,504	1 1,061,926
エージェント売上	1 754,345	1 899,850
売上高合計	1,626,849	1,961,777
売上原価		
クラウドサービス原価	191,896	186,221
エージェント原価	388,574	510,758
売上原価合計	580,471	696,979
売上総利益	1,046,378	1,264,797
販売費及び一般管理費	3, 4 707,914	3, 4 863,015
営業利益	338,463	401,781
営業外収益		
受取利息	440	106
有価証券利息	200	200
受取配当金	4,748	6,595
受取事務手数料	1,200	2,400
その他	1,045	47
営業外収益合計	7,633	9,348
営業外費用		
支払利息	2 1,320	2 2,704
株式交付費	-	795
自己株式取得費用	28	59
その他	79	-
営業外費用合計	1,428	3,558
経常利益	344,668	407,571
特別損失		
固定資産除却損	5 2,451	-
事務所等移転費用	4,218	6 35,039
投資有価証券評価損	2,399	-
特別損失合計	9,069	35,039
税引前当期純利益	335,598	372,531
法人税、住民税及び事業税	141,309	161,693
法人税等調整額	1,816	8,517
法人税等合計	139,493	153,176
当期純利益	196,105	219,354

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,236	0.3	3,008	0.6
労務費		158,495	46.3	226,499	48.2
経費		182,812	53.4	240,899	51.2
当期総製造費用		342,544	100.0	470,407	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,960		6,286	
合計	348,504	476,693			
期末仕掛品たな卸高	6,286	6,441			
他勘定振替高	2	87,568		118,824	
売上原価への振替高		254,649	351,427		

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注費	59,684千円	人材派遣費	71,174千円
人材派遣費	41,416千円	外注費	50,710千円
賃借料	36,495千円	賃借料	29,604千円
地代家賃	16,826千円	地代家賃	11,636千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
ソフトウェア仮勘定	49,241千円	ソフトウェア仮勘定	86,694千円
販売費及び一般管理費	38,326千円	販売費及び一般管理費	32,129千円

(原価計算の方法)

当社は個別原価計算を採用しております。

【売上原価明細書】

クラウドサービス売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
運用保守費用		-	-	88	0.1
ソフトウェア減価償却費		44,644	46.4	41,969	45.3
経費		51,565	53.6	50,623	54.6
当期直接計上売上原価		96,209	100.0	92,681	100.0
振替原価 (製造原価明細書より)		95,686		93,539	
クラウドサービス売上原価		191,896		186,221	

エージェント売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		71,098	31.0	82,371	32.6
広告媒体費		11,794	5.1	20,413	8.1
労務費		93,561	40.7	58,236	23.0
経費		53,157	23.2	91,848	36.3
当期直接計上売上原価		229,611	100.0	252,870	100.0
期首商品棚卸高		-		-	
振替原価 (製造原価明細書より)		158,963		257,887	
合計		388,574		510,758	
期末商品棚卸高		-		-	
エージェント売上原価		388,574		510,758	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	333,300	333,300
当期変動額		
新株の発行	-	32,000
当期変動額合計	-	32,000
当期末残高	333,300	365,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	333,391	333,391
当期変動額		
新株の発行	-	31,999
当期変動額合計	-	31,999
当期末残高	333,391	365,391
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	129
当期変動額合計	-	129
当期末残高	-	129
資本剰余金合計		
前期末残高	333,391	333,391
当期変動額		
新株の発行	-	31,999
自己株式の処分	-	129
当期変動額合計	-	32,128
当期末残高	333,391	365,520
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,596	1,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,596	1,596
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,539	1,509
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,030	1,012
当期変動額合計	1,030	1,012
当期末残高	1,509	497

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	20,160	20,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,160	20,160
繰越利益剰余金		
前期末残高	421,669	555,942
当期変動額		
剰余金の配当	19,436	27,958
当期純利益	196,105	219,354
自己株式の消却	43,426	-
特別償却準備金の取崩	1,030	1,012
当期変動額合計	134,273	192,409
当期末残高	555,942	748,351
利益剰余金合計		
前期末残高	445,965	579,209
当期変動額		
剰余金の配当	19,436	27,958
当期純利益	196,105	219,354
自己株式の消却	43,426	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	133,243	191,396
当期末残高	579,209	770,605
自己株式		
前期末残高	43,426	2,735
当期変動額		
自己株式の取得	2,735	5,714
自己株式の消却	43,426	-
自己株式の処分	-	208
当期変動額合計	40,691	5,505
当期末残高	2,735	8,240
株主資本合計		
前期末残高	1,069,230	1,243,165
当期変動額		
新株の発行	-	63,999
自己株式の処分	-	338
剰余金の配当	19,436	27,958
当期純利益	196,105	219,354
自己株式の消却	-	-
自己株式の取得	2,735	5,714
当期変動額合計	173,934	250,020
当期末残高	1,243,165	1,493,185

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,623	40,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,199	75,214
当期変動額合計	15,199	75,214
当期末残高	40,424	34,790
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,623	40,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,199	75,214
当期変動額合計	15,199	75,214
当期末残高	40,424	34,790
純資産合計		
前期末残高	1,013,607	1,202,741
当期変動額		
新株の発行	-	63,999
自己株式の処分	-	338
剰余金の配当	19,436	27,958
当期純利益	196,105	219,354
自己株式の取得	2,735	5,714
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,199	75,214
当期変動額合計	189,134	325,234
当期末残高	1,202,741	1,527,976

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものは法人税法に規定する旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは法人税法に規定する定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具、器具及び備品 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また、のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものは法人税法に規定する旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは法人税法に規定する定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
4 重要な繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日もしくは契約締結日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度に売上高に区分掲記しておりました「SI売上」は、「Agent売上」に統合しております。また前事業年度に売上原価に区分掲記しておりました「SI売上原価」は、「Agent売上原価」に統合していません。</p> <p>なお、変更後の区分によった場合の前事業年度の「Agent売上」は794,532千円、「Agent売上原価」は455,358千円であります。</p> <p>前事業年度において「関係会社管理受託収入」として掲記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴いEDINETタクソノミの勘定科目を使用するため、当事業年度より「受取事務手数料」として掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増加したため、当事業年度から区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は、8,367千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度に「ASP売上」として掲記しておりましたものは、当事業年度より「クラウドサービス売上」として掲記しております。</p> <p>前事業年度に「Agent売上」として掲記しておりましたものは、当事業年度より「エージェント売上」として掲記しております。</p> <p>前事業年度に「ASP原価」として掲記しておりましたものは、当事業年度より「クラウドサービス原価」として掲記しております。</p> <p>前事業年度に「Agent原価」として掲記しておりましたものは、当事業年度より「エージェント原価」として掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度では、固定資産の除却に係る損失を特別損失の「固定資産除却損」として計上していましたが、当事業年度において発生した固定資産の除却に係る損失は、事務所等移転に係る損失であり、事務所等移転に係る損失を明瞭に表示するため、当事業年度は特別損失の「事務所等移転費用」に含めて計上しております。</p> <p>なお、当事業年度の「事務所等移転費用」に含まれる「固定資産除却損」は、9,589千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">385,501千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">385,501千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,000千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">92,000千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	関係会社株式	385,501千円	計	385,501千円	1年内返済予定の長期借入金	32,000千円	長期借入金	60,000千円	計	92,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">385,501千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">385,501千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,000千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	385,501千円	計	385,501千円	1年内返済予定の長期借入金	32,000千円	長期借入金	28,000千円	計	60,000千円	1年内返済予定の長期借入金	50,000千円
関係会社株式	385,501千円																						
計	385,501千円																						
1年内返済予定の長期借入金	32,000千円																						
長期借入金	60,000千円																						
計	92,000千円																						
関係会社株式	385,501千円																						
計	385,501千円																						
1年内返済予定の長期借入金	32,000千円																						
長期借入金	28,000千円																						
計	60,000千円																						
1年内返済予定の長期借入金	50,000千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>1 ASP売上とは、企業の顧客データを管理することができる弊社開発のビジネスアプリケーションソフトをインターネットを通しクライアントにレンタルすることにより得られる対価であります。</p> <p>Agent売上とは、情報システム開発において、コンサルティングから設計、開発、運用保守、管理を行い、また、クライアントがCRM活動を進める際のコンサルティング、インターネット広告の業務代理、メール配信等の業務代行といったサービスを提供することにより得られる対価であります。</p> <p>なお、当事業年度から前事業年度までのSI売上は、クライアントのCRM戦略の立案から実行まで深く関わり、クライアントにとって最適なソリューションを提供するために、Agent売上に統合しております。</p>	<p>1 クラウドサービス売上とは、企業の顧客データを管理することができる弊社開発のビジネスアプリケーションソフトをインターネットを通しクライアントにレンタルすることにより得られる対価であります。</p> <p>エージェント売上とは、情報システム開発において、コンサルティングから設計、開発、運用保守、管理を行い、また、クライアントがCRM活動を進める際のコンサルティング、インターネット広告の業務代理、メール配信等の業務代行といったサービスを提供することにより得られる対価であります。</p>																																				
<p>2 関係会社との取引には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> </table>	支払利息	222千円	<p>2 関係会社との取引には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,332千円</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> </table>	支払利息	1,332千円	受取事務手数料	2,400千円																														
支払利息	222千円																																				
支払利息	1,332千円																																				
受取事務手数料	2,400千円																																				
<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">61,860千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">312,153千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">40,259千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">39,575千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,560千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">912千円</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">69%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">31%</td> </tr> </table>	役員報酬	61,860千円	給与手当	312,153千円	法定福利費	40,259千円	広告宣伝費	39,575千円	減価償却費	9,560千円	貸倒引当金繰入額	912千円	販売費	69%	一般管理費	31%	<p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">60,645千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">400,590千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">57,233千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">44,552千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">43,809千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">33,569千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,029千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">67%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">33%</td> </tr> </table>	役員報酬	60,645千円	給与手当	400,590千円	法定福利費	57,233千円	支払手数料	44,552千円	賃借料	43,809千円	広告宣伝費	33,569千円	減価償却費	12,029千円	貸倒引当金繰入額	29千円	販売費	67%	一般管理費	33%
役員報酬	61,860千円																																				
給与手当	312,153千円																																				
法定福利費	40,259千円																																				
広告宣伝費	39,575千円																																				
減価償却費	9,560千円																																				
貸倒引当金繰入額	912千円																																				
販売費	69%																																				
一般管理費	31%																																				
役員報酬	60,645千円																																				
給与手当	400,590千円																																				
法定福利費	57,233千円																																				
支払手数料	44,552千円																																				
賃借料	43,809千円																																				
広告宣伝費	33,569千円																																				
減価償却費	12,029千円																																				
貸倒引当金繰入額	29千円																																				
販売費	67%																																				
一般管理費	33%																																				
<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費 31,545千円</p>	<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費 22,761千円</p>																																				
<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,451千円</td> </tr> </table>	建物	2,451千円	<p>5</p>																																		
建物	2,451千円																																				
<p>6</p>	<p>6 事務所等移転費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">9,589千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">9,700千円</td> </tr> <tr> <td>その他引越関連費用</td> <td style="text-align: right;">15,750千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35,039千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	9,589千円	原状回復費用	9,700千円	その他引越関連費用	15,750千円	計	35,039千円																												
固定資産除却損	9,589千円																																				
原状回復費用	9,700千円																																				
その他引越関連費用	15,750千円																																				
計	35,039千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	716	5,200	716	5,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 5,200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成21年3月31日付自己株式消却による減少 716株

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,200	11,000	400	15,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 11,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使に伴う自己株式の処分 400株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、旧財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同 左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式417,001千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,245</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,742</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,184</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,629</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,070</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,786</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,660</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,031</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,031</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 40,628</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,228</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">32,399</td></tr> </table>	未払事業税	7,245	貸倒引当金	1,742	一括償却資産	1,184	その他有価証券評価差額金	27,629	関係会社株式評価損	2,070	投資有価証券評価損	1,786	繰延税金資産合計	41,660	特別償却準備金	1,031	繰延税金負債合計	1,031	流動資産 - 繰延税金資産	8,228	固定資産 - 繰延税金資産	32,399	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,691</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">716</td></tr> <tr><td>貸倒引当金(流)</td><td style="text-align: right;">1,340</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">7,186</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,063</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,070</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,786</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,855</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,779</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,119</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 2,263</p> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,087</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">18,350</td></tr> </table>	未払事業税	7,691	未払事業所税	716	貸倒引当金(流)	1,340	未払金	7,186	一括償却資産	1,063	関係会社株式評価損	2,070	投資有価証券評価損	1,786	繰延税金資産合計	21,855	特別償却準備金	339	投資有価証券評価差額金	23,779	繰延税金負債合計	24,119	流動資産 - 繰延税金資産	16,087	固定負債 - 繰延税金負債	18,350
未払事業税	7,245																																																
貸倒引当金	1,742																																																
一括償却資産	1,184																																																
その他有価証券評価差額金	27,629																																																
関係会社株式評価損	2,070																																																
投資有価証券評価損	1,786																																																
繰延税金資産合計	41,660																																																
特別償却準備金	1,031																																																
繰延税金負債合計	1,031																																																
流動資産 - 繰延税金資産	8,228																																																
固定資産 - 繰延税金資産	32,399																																																
未払事業税	7,691																																																
未払事業所税	716																																																
貸倒引当金(流)	1,340																																																
未払金	7,186																																																
一括償却資産	1,063																																																
関係会社株式評価損	2,070																																																
投資有価証券評価損	1,786																																																
繰延税金資産合計	21,855																																																
特別償却準備金	339																																																
投資有価証券評価差額金	23,779																																																
繰延税金負債合計	24,119																																																
流動資産 - 繰延税金資産	16,087																																																
固定負債 - 繰延税金負債	18,350																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結財務諸表の注記、(企業結合等関係)をご参照下さい。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	301円14銭	1株当たり純資産額	373円33銭
1株当たり当期純利益金額	49円04銭	1株当たり当期純利益金額	54円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
54円21銭			
<p>当社は、平成21年7月1日付で株式1株につき200株の割合で株式分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が、前事業年度の期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	253円45銭		
1株当たり当期純利益金額	69円56銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	196,105	219,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	196,105	219,354
普通株式の期中平均株式数(株)	3,998,941	4,006,130
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	-	40,142
(うち新株予約権)	-	(40,142)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：164,800株	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

第三者割当による新株式の発行

平成22年10月5日開催の当社取締役会において、セールスフォース・ドットコム・インクと資本・業務提携契約を締結することを決議し、同日に契約を締結いたしました。同契約に基づき、平成23年2月1日の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、平成23年2月18日に払い込みが完了しております。

その概要は次のとおりであります。

新株式の発行要領

(1)募集の方法	第三者割当
(2)発行する株式の種類及び数	普通株式7,999株
(3)発行価額	1株につき4,485円
(4)発行総額	35,875,515円
(5)発行価額のうち資本へ組入れる額	18,000,000円
(6)発行のスケジュール 申込期日 払込期日	平成23年2月16日～平成23年2月18日 平成23年2月18日
(7)割当先	セールスフォース・ドットコム・インク
(8)資金の用途	Synergy!LEAD on Force.com の販売促進費に充当

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	テクマトリックス(株)	2,638
		(株)クリスタライフ	334
		(株)ウフル	1,500
		(株)チョイスタジオ	40
		小計	4,512
計		4,512	251,663

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	ダイワS M B C #5026 F R	200,000
		ロイヤル・バンク・オブ・カナダ 為替連動債	100,000
		小計	300,000
計		300,000	300,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	33,371	48,067	17,173	64,265	4,839	4,656	59,425
工具、器具及び備品	112,833	47,742	9,239	151,336	93,291	24,480	58,044
有形固定資産計	146,204	95,809	26,412	215,601	98,130	29,136	117,470
無形固定資産							
のれん	11,976	-	-	11,976	11,976	2,303	-
ソフトウェア	267,719	26,062	45,735	248,047	160,907	45,844	87,140
ソフトウェア仮勘定	8,367	86,694	19,027	76,034	-	-	76,034
その他	29	-	-	29	-	-	29
無形固定資産計	288,093	112,757	64,762	336,086	172,883	48,147	163,205
長期前払費用	6,510	1,176	-	7,686	5,483	2,491	2,202

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大阪本社	大阪事務所移転に伴う内装工事等	48,067千円
工具、器具及び備品	大阪本社	大阪事務所移転に伴う備品等	17,142千円
	大阪本社	サーバ・パソコンその他周辺機器等	26,547千円
ソフトウェア	大阪本社	自社利用ソフトウェアの完成に伴うソ フトウェア仮勘定からの振替	19,027千円
	大阪本社	償却期間満了による減少	45,735千円
ソフトウェア仮勘定	大阪本社	自社利用ソフトウェアの制作	86,694千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,891	3,945	1,041	3,866	4,928

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替処理に基づく戻入額
3,211千円及び引当済債権の一部回収額655千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	214,110
定期預金	60,000
別段預金	1,347
小計	275,457
合計	275,457

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)恒陽社	446
合計	446

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年1月満期	117
平成23年2月満期	117
平成23年3月満期	106
平成23年4月満期	106
合計	446

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大阪証券取引所	29,934
シュワルツコフヘンケル(株)	13,079
楽天(株)	12,380
学校法人同志社	6,825
コスモ石油(株)	6,630
その他	249,968
合計	318,818

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	期末残高(千円) (D)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B} \times 100)$	滞留期間(月) $(D \div \frac{B}{12})$
247,363	2,059,866	1,988,410	318,818	86.2	1.9

(注) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 仕掛品

品名	金額(千円)
ソフトウェア開発	6,441
合計	6,441

e 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) ㈱ビーネット	417,001
グローブコミュニケーション㈱	0
合計	417,001

f 差入保証金

相手先	金額(千円)
堂島アバンザ管理㈱	60,701
みずほ信託銀行㈱	24,839
住友不動産㈱	24,541
独立行政法人都市再生機構	289
㈱イーシエンス	58
合計	110,430

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
㈱セブンエージェント	4,515
㈱2gram	2,341
㈱ジゴワット	1,904
㈱神戸デジタル・ラボ	1,680
㈱SAT	1,349
その他	7,809
合計	19,599

b 未払金

相手先	金額(千円)
㈱清和ビジネス	59,355
㈱大塚商会	13,005
社会保険事務所	11,656
㈱ウフル	11,550
野村ビルマネジメント㈱	10,200
その他	41,908
合計	147,676

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載を行います。 なお、電子公告は当社ホームページ上に記載しております。 公告掲載URL http://www.synergy-marketing.co.jp/IR/pn/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第5期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年3月26日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第6期 第1四半期	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	平成22年5月14日 近畿財務局長に提出。
	第6期 第2四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 近畿財務局長に提出。
	第6期 第3四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月13日 近畿財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書及びその 添付書類並びに有価 証券報告書の訂正報 告書の確認書	事業年度 (第5期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年4月27日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月25日

シナジーマーケティング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナジーマーケティング株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナジーマーケティング株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シナジーマーケティング株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シナジーマーケティング株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

シナジーマーケティング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナジーマーケティング株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナジーマーケティング株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年2月1日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成23年2月18日に払込が完了している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シナジーマーケティング株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シナジーマーケティング株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月25日

シナジーマーケティング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナジーマーケティング株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナジーマーケティング株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月30日

シナジーマーケティング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐 伯 剛
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 田 順 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナジーマーケティング株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナジーマーケティング株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年2月1日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成23年2月18日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。